



特定非営利活動法人
AMDA 社会開発機構

年次報告書 2019





各地で活躍する スタッフたち



年次報告書の巻頭に寄せて

令和2年度（2020年度）はコロナ禍とともに始まり、この社会的大異変について本報告書の巻頭でも触れざるを得ない状況となりました。新型コロナウイルスとの闘いは、啓発、予防、検査、治療、メンタルケア、社会保障、損失補てんなど多方面に及び、未知の領域であるがゆえに、試行錯誤の繰り返しになるものと理解しています。負の領域から抜け出すことができなければ、国内外を問わず、今後長期にわたり極めて大きな社会的、経済的問題と対峙することになると想像します。

私事で恐縮ですが、昨年の7月から日本で過ごす時間が増えました。特に3月以降は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、海外への渡航機会が一切なくなりました。国際協力に関わるようになってからの30年間で、日本滞在がこれほど長く続く状態は初めてです。

その間、日本のテレビ局のニュースや情報番組を見る機会も増え、途上国とは次元や分野は異なるものの、日本国内の窮状に触れることも多くなりました。例えば、少子高齢化、首都圏へのリソース集中、農村の過疎化、内なる国際化への対応力不足、自然災害の激甚化、デジタルディバイド、個人情報の漏洩などの社会課題です。現在はそれらが複雑に絡み合った社会へ変貌する過渡期にあり、その中で生きづらくなった、住みづらくなったと感じている人が増えたように思えます。特に近年は大災害が広範囲に発生しています。堤防があるから大丈夫、ダムがあるから大丈夫、森があるから大丈夫、〇〇だから大丈夫という安全神話（幻想）が崩壊し、記録的な大災害が明日発生するかも知れない、ハザードマップを手放せない時代が到来しました。

一方で、人為的な被害も増えています。言葉巧みに老人や、社会的弱者を狙う特殊詐欺、いじめ、ヘイト、虐待、DVなど、非道、陰湿な言動や暴力が顕在化しています。ネット上には根拠のない誹謗中傷が溢れ、詐欺、窃盗、誘拐などの犯罪の一部もネット経由で行われています。情報の電子化やキャッシュレス化などで生活が便利になる一方、実体分からず不安を抱えている人も少なくありません。生計の面でも、非正規雇用が常態化し、消費税率が引き上げられたことなどにより、脆弱層へのしわ寄せが大きくなっています。世界最高レベルの医療保険、社会福祉制度を持つ一方で、日々の暮らしや将来に対して不安を持つ人が増え、私たち国民の不安は生きづらさとして世相に織り込まれ、明日の日本に暗い影を落としています。私たちは100年前、200年前、大正時代や江戸時代の先人よりずっと幸せだと確信を持って言えるでしょうか？

当法人は、途上国において、「家族の今日の生活と明日の希望の実現」をテーマに地域開発を支援する活動に取り組んできました。事業対象地域の住民のほとんどは、世界基準に照らして脆弱層に分類されるため、貧困対策や社会開発に関連したニーズは日本の比ではありません。これまでの活動を一層拡充し、国際社会に対する日本の責務を果たしていきたいと考えます。しかし一方で、平和な未来を残す責任を持つ現世代の一員として、今後は日本における国内の課題、行政や住民による取り組みにも視野を広げなければならないと考えます。そして国内外の問題解決に向けた市民社会の実践力と連携の可能性について、これまで以上に深く考えていきたいと思います。引き続き、当法人の2020年度の活動にご協力賜りますようお願い申し上げます。

コロナ禍が続く中、皆様方とご家族の方々のご健康を心よりお祈り申し上げます。

特定非営利活動法人AMDA 社会開発機構
理事長 鈴木 俊介

AMDA-MINDS

2019年度の取り組み

2019年度は、アジア・アフリカ・中南米の9カ国において、貧困削減、母子保健、栄養改善、教育支援、環境保全などSDGsの様々な目標に貢献する活動を行いました。

アジアのミャンマーでは、ラショー郡とパウツ郡において母子保健事業を実施するとともに、メティラ郡のマイクロファイナンスを通じた生計向上を図る事業を運営しました。また、メティラ郡とパウツ郡では、NCDs（非感染性疾患）に対する取り組みも行いました。ネパールでは、カブレ郡の農業を通じた生活改善・復興支援事業が目的を達成して終了しました。ダン郡においては母子保健の格差是正を目指す事業を継続して実施しています。

アフリカでは、新たにマダガスカルにおいて地域コミュニティの栄養改善を目指す事業を開始しました。シエラレオネでは、保健分野のJICA技術協力プロジェクトを継続して実施し、ザンビアでは、首都ルサカ市の貧困地域におけるコミュニティセンターの事業が現地で持続的に運営されるようモニタリングと支援を続けています。さらに、ニジェールにおいては教育分野のJICA技術協力プロジェクトへの参画を継続し、年度末からは新たにガーナにおける同様の教育事業にも参画することになりました。

中南米では、ホンジュラスのエル・パライス県において栄養改善のための家庭菜園普及、母子保健改善を目的とした事業を実施し、首都テグシガルパでは、青少年育成を通じたコミュニティ支援事業を行いました。また、グアテマラでは、キチェ県において母子保健事業を実施しました。

その他、インドネシアにおける農業分野のJICA技術協力プロジェクトに職員を長期派遣しました。

日本国内においては、広報用のアニメ動画を制作してウェブサイトで公開したり、高校や大学など各種教育機関での授業や講義で活用するなど、工夫を凝らして新たな支援者層の獲得に向けた取り組みを進めました。年度の最後には、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、講演会やイベントを中止せざるを得ませんでしたが、それまでの間、駐在員や本部スタッフによるSDGsをテーマにした活動報告会、外部講師を招いてのイベントなどを通じて、多くの方に国際協力の意義や現場での取り組みを知っていただくことができました。

これらの活動は、会員・企業・団体・個人の皆様からのご支援と、日本国外務省や独立行政法人国際協力機構（JICA）からの資金協力により実施されています。

ミャンマー

事業地	プロジェクト概要
マンダレー地域 メティラ県メティラ郡	生計向上、非感染症対策、栄養支援
マグウェ地域 パコク県パウツ郡	母子保健、地域保健
シャン州（北） ラショー県ラショー郡	母子保健、地域保健
【総受益者数】 22万3千人	



ネパール

事業地	プロジェクト概要
カブレバランチョウク郡 ロシ地区	震災復興、農業支援、環境保全
ダン郡ガダワ地区	母子保健
【総受益者数】 5万人	



■持続可能な開発目標とは (SDGs：Sustainable Development Goals)

ミレニアム開発目標（MDGs）の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる2030年までに達成すべき国際社会共通の目標です。SDGsと各国におけるAMDA-MINDSの活動との関連性を図に示しました。



日本



グアテマラ



事業地	プロジェクト概要
キチェ県 サン・バルトロメ・ホコテナンゴ市	母子保健
チマルテナンゴ県チマルテナンゴ市	教育支援
【総受益者数】 1万6千人	



マダガスカル



事業地	プロジェクト概要
アナラマンガ県 アチモンジャン郡	栄養支援、母子保健
【総受益者数】 3千人	



ザンビア



事業地	プロジェクト概要
ルサカ州ルサカ市	生計向上、地域保健
【総受益者数】 4千人	



シエラレオネ



事業地	プロジェクト概要
フリータウン市および地方 4県を中心とした全16県	保健システム
【総受益者数】 167万人	



ガーナ

事業地	プロジェクト概要
ボルタ州など3州	教育
【総受益者数】 150万人	



ニジェール

事業地	プロジェクト概要
ティラベリ州など6州	教育
【総受益者数】 150万人	



ホンジュラス



事業地	プロジェクト概要
エルパライス県バド・アンチョ市、 テウバセンティ市	栄養改善 母子保健
フランシスコ・モラサン県テグシガルパ市	青少年育成
【総受益者数】 5万3千人	



ミャンマー連邦共和国

2011年の民主化以降、「アジア最後のフロンティア」として脚光を浴びてきたミャンマーですが、社会経済が急速に変化、発展する一方で、ロヒンギャ難民問題は解決の糸口が見つからず、国際的な批判や非難に直面しています。金融や保険分野の規制緩和が進み、観光客が大幅に増えるなどしたものの、経済成長率は予想を下回る状況が続いており、住民の立場に寄り添った支援が必要とされています。



面積：67.7 万km² (日本の約 1.8 倍)
人口：5,371 万人 (2018 年／世界銀行)
公用語：ミャンマー語
1 人あたりの GNI：1,310 米ドル (2018 年／世界銀行)
5 歳未満児死亡率：46 人
(1,000 人あたり、2018 年／WHO)
妊産婦死亡率：250 人
(10 万人あたり、2018 年／WHO)



ハイライト

メティラ郡のマイクロファイナンスによる生計向上事業は、サービスを必要とする住民一人ひとりのニーズに応えられるよう、業務効率とシステムの改善を継続しました。パウッ郡では、「取り残された集落」の存在に焦点をあてた母子保健プロジェクトが、所期の目的を達成して3年間の取り組みを終え、新たに郡全体を対象とする活動を始めました。保健サービスが必要な時に必要な住民に利用されるようになることを、3年間かけて目指します。また、ラショー郡では、母子保健の向上を目指した新規事業の1年目として、住民とともに状況の分析を進め、それに応じた研修の実施や保健センターの建設、行政との連携を強化するためのワークショップなどを行いました。



■メティラ郡における生計向上事業 (1998 年 6 月～現在)

メティラ郡で長年にわたって実施している生計向上事業は、貧困層の女性を主な対象とし、少額の資金を無担保で融資するマイクロファイナンスです。2019年度は、64村の約2,900人に対して返済期間1年の通常融資、短期融資、零細事業者向け融資など各種融資と貯蓄等のサービスを、顧客のニーズと状況に応じて提供しました。顧客が返済を終えずに亡くなった場合、残った債務を救済できるよう基金を設置し、その積立と運用を開始するなど、住民にとって、より利用しやすい仕組みとなるよう改善に努めました。なお、本事業は国際ロータリー2780地区の多くのクラブをはじめ、皆様からのご寄付と外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」の資金を原資に実施されています。また、零細事業者向け融資に必要な資機材等の購入を、連合「愛のカンパ」中央助成を受けて継続実施しました。メティラ郡ではこの他、中外製薬株式会社の支援により、非感染性疾患に対応する巡回クリニックの活動を、郡保健局との協働で規模を拡大して継続しました。



融資で縫製業をたちあげた女性

■マダウェ地域パウッ郡における安全な出産と新生児ケア推進プロジェクト (2017 年 2 月～2020 年 2 月)

パウッ郡は、ビルマ族が居住する地域の中では特に貧困度が高く、保健衛生に関する指標の悪い地域で、中でも保健サービスが特に届きにくい37集落において、出産に関する対応能力の向上と保健行政との連携強化を図る事業を実施しました。最終年を迎えた2019年度は、産後ケア

に関する研修や水供給施設の整備、ハエ防止型トイレの利用促進などを行いました。なお、本事業は、外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」として実施されました。また、中外製薬株式会社の支援を得て、安全な施設分娩の促進活動を継続しました。

■行政とコミュニティとの連携を通じた保健サービス利用推進プロジェクト (2020 年 2 月～現在)

パウッ郡におけるこれまでの取り組みを通じ、産前健診の受診率が上がるなど、住民自身の行動が変わり、保健行政と住民とが連携することで保健サービスがより活用されるという好循環が実現しました。こうした活動を同郡全体に広げ、保健サービスの適切な提供と住民の利用を促進する3年間の事業を、新規に開始しました。初年度にあたる今年度は郡内全235村を対象に保健サービスの利用状況や住民による課題解決の経験の有無などを調査分析することで、適切な研修計画を策定していきます。なお、本事業は、外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」として実施されています。また、フェリシモ「地球村の基金」からの支援を得て、コミュニティセンターの建設準備を開始しました。

■ラショー郡における母子健康改善プロジェクト (2019 年 2 月～現在)

ラショー郡が位置するシャン州北部は少数民族が多く住み、ミャンマー国内で開発が最も遅れている地域の一つとして知られています。新生児や乳幼児の死亡率が高い23村において、母子保健の向上に向けた活動に3年計画で取り組んでいます。1年目の2019年度は、事業対象地の住民が自らの村の状況と課題を分析し、その結果に基づいて研修計画を策定、実施したほか、地域補助保健センターを建設しました。母子保健に携わる行政スタッフと住民とが協力しあう形で巡回診療が行われるようになるなど、すでに成果が現れ始めています。なお、本事業は、外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」として実施されています。

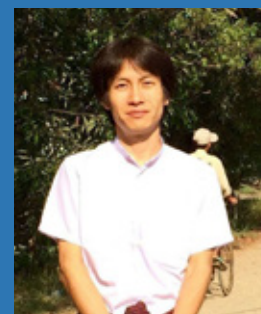
【受益者の声】



タン・タン・カインさん (生計向上事業に参加する女性)

私はメティラ郡に住むタン・タン・カインです。今は長年の夢だった縫製の仕事をしながら6年生と1年生、そして生まれて間もない赤ん坊の3人の娘を育てています。離婚したばかりで経済的に苦しかった2014年に、AMDA-MINDSから7千円の融資を受けてお菓子屋を始めました。翌年は1万円を借りて養豚を、そして2016年に1万4千円を借りてミシンを購入しました。15歳から縫製工場で働いた経験のある私がデザインしたドレスはとても好評で、利益を増やすことができたので、2017年に2万1千円を借りて特殊な模様やボタン穴を作れるミシンを買い、翌年にはもう一台増やしました。この頃には再婚し、家も建てることができました。将来は縫製工場と契約してビジネスをもっと大きくしたいと思っています。こうして少しずつ暮らしを良くしてこられたのは、日本の皆さんからの支援のおかげと感謝しています。

【パートナー紹介】 リンクルージョン株式会社代表取締役 黒柳英哲さん



私たちはミャンマーでソーシャルビジネスを展開しています。現在、AMDA-MINDSがメティラ郡で長年取り組まれている生計向上事業を、マイクロファイナンス情報管理システムの導入と運用面で支援をさせていただいています。私がAMDA-MINDSと協働させて頂いて感じることを3つご紹介いたします。1つ目は現地職員の皆さんが情熱を持って事業に取り組まれている事です。受益者の立場に立って小さな声も拾い上げ、常により良い方法を模索されています。2つ目はそんな現場を全面的に信頼して、サポート役に徹している日本人職員の皆さんの姿勢です。3つ目は事業の成果です。私たちはミャンマー全国でマイクロファイナンスを支援していますが、AMDA-MINDSさんの受益者の金融商品やビジネスについての理解度は群を抜いています。長年にわたる粘り強い取り組みが、しっかり現地に根付いています。私たちもAMDA-MINDSとともに、農村部の人々の生計向上に貢献していきたいと考えています。

ネパール連邦民主共和国

ネパールでは、2015 年の大震災からの復興と、同年に公布された新憲法に基づく新たな国づくりが加速しています。しかしながら、海外出稼ぎ労働者からの送金に多くを依存する経済状況や、カースト制度による社会慣習が根強く残っていることも影響し、貧困層、低カースト層など、社会的に弱い立場におかれている人々の多くは、新たな国づくりの恩恵から取り残されています。経済・健康面での格差が広がりつつある中、誰一人取り残さないための支援が必要です。



ハイライト

約 6 年にわたるカブレパランチョウク郡での事業が終了したことで、2019 年度はネパールにおける活動の一つの節目になりました。その間、農業、保健、教育、環境保全と多角的なアプローチで生活改善に取り組みました。換金作物の栽培から販売まで一貫した支援を通じて、事業前には考えられなかった大きな変化もありました。例えば「売って収入を得るための農業」という概念が定着し、住民は自信と希望に満ち溢れています。一方、ダン郡での母子保健事業 1 年目は、スタッフの個々の能力とチームワークの力により、強固な活動基盤を築くことができました。診療所、保健ボランティア、母親グループ、地域行政機関とともに課題とその解決策について考え、保健医療サービスの提供側と受給側、双方におけるニーズを追求し、目標達成に向けた活動に取り組んでいます。



【受益者の声】 マンバハドゥル・マハタラさん (ガンガパラスプル診療所スタッフ)



これまでめったに研修機会がなかったので、家族計画研修の受講が決まった時、とても興奮しました。10 日間の研修では、講義や参加型ワークショップの中で毎日新しい学びがあり刺激的でした。ロールプレイでは、普段の患者対応を演じることで、自分に足りないものが明確に分かりました。例えば、患者さんに避妊具を渡しそびれていたり、避妊薬について正しく理解していなかったり、今までの避妊法の提供に誤りがあったことに気づかされました。研修後、診療所で 5 人の患者に家族計画サービスを提供しましたが、習ったことを活かしながら、前よりも適切なカウンセリングができていると思います。村では 10 代の妊娠や望まない妊娠が多く、生と性についての教育の大切さを日々感じています。今後もサービスの質をより高め、地域に貢献していきたいです。

■ダン郡ガダワ地区における母子の健康格差是正事業 (2019 年 2 月～現在)

ネパール政府が掲げる「取り残された人にサービスを」のポリシーのもと、ダン郡ガダワ地区で母子の健康格差是正に取り組んでいます。2019 年度は、不足していた医療資機材が提供されたことで、地区内の全ヘルスポスト（診療所）が、ネパール政府保健・人口省の資機材規定を満たすことができました。また、保健人材（ヘルスポストスタッフや保健ボランティア）から要望の高かった家族計画、カウンセリング、コミュニケーションスキル等に関する能力強化研修を開催しました。その他、地区内全 85 の母親グループに対して健康教育を実施し、その母親らと一緒に「家族計画の日」に女性の権利を訴える行進を企画するなど、様々な啓発活動も実施しました。なお、本事業は外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」として実施されています。



カードゲームで健康について学ぶ母親グループのメンバー

■カブレパランチョウク郡における農業振興を通じた被災地復興支援事業 (2017 年 3 月～2019 年 11 月)

2015 年の地震被災者の生活再建を、農業の振興を通じて支援しました。事業最終年である 2019 年度は、これまで農家が学んだ換金作物栽培の 7 つの技術（土壌診断、病害虫対策、堆肥、液肥、ビニールハウス、野菜栽培、果樹栽培）の復習と定着を目的としたフォローアップ研修を開催しました。また、前年度に整備された灌漑設備の維持管理研修を実施し、修繕用積立基金を設立し

たことで、住民による自立的な維持管理体制が構築されました。また、農民グループによる共同出荷体制の確立と、中間業者とのネットワーク強化により、以前より高い卸値で販売ができるようになりました。2017 年から 3 年にわたる取り組みを通じ、商業農家（販売を目的に農作物を栽培する農家）の数は事業開始前の 91 世帯から、当初目標値（300 世帯）を超える 331 世帯にまで増えました。事業開始前は 0 円だった農業収入が 12 万円まで増えた農家もあり、収入の増加が被災者の生活再建・向上へとつながりました。なお、本事業は外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」として実施されました。



収穫物を共同出荷する農業グループ

■アグロフォレストリー推進事業(2018 年 7 月～2019 年 6 月)

カブレパランチョウク郡ロシ地区で、環境保全と農業所得向上・多様化の両立を目指す「アグロフォレストリー」の推進に取り組みました。具体的には、農家 84 世帯と公立小中学校 3 校に、土壌流出防止ならびに農業所得の向上・多角化を目的にチウリ、ジャクシン、スギ、レモン、コーヒーなど 10 種 8,647 本の苗木を供与した他、特に農業用水確保が困難な 38 世帯では簡易貯水池を設置しました。苗木を供与した小中学校では、環境教育ワークショップが開催され、200 人を超える生徒が参加しました。子どもたちからは「木が土壌流出の予防や空気の浄化に役立つことを初めて知った」といった声が聞かれました。なお、本事業は（公社）国土緑化推進機構「平成 30 年度緑の募金」を活用して実施しました。

【パートナー紹介】 SAGUN (サグン, 現地 NGO) 理事 マハンタ・バブ・マハルジャンさん



カブレパランチョウク郡での事業が終わりましたが、今まで、事業関係者からこんなたくさんの感謝の言葉をもらったことはありません。大地震や豪雨の際は本当に辛かったです。住民に寄り添うことで、生活に変化をもたらすことができたからだと思います。成果を残せたのも、日本の皆様のおかげです。資金・技術面でのご支援は、事業地の人々の生活を良くしただけではなく、心の健康にもつながりました。日本も地震や洪水により大きな被害を受ける中、私たちの事業への応援を続けてくださったことに感謝の気持ちで一杯です。事業地の人々も、皆様からいただいたご恩は決して忘れることはないでしょう。そして AMDA-MINDS と事業ができたことは、私と SAGUN にとっての誇りです。団体を代表して、お礼を申し上げますと共に、また一緒に事業ができることを楽しみにしています。

ホンジュラス共和国

ホンジュラス共和国は山間部が国土の約80%を占め、とうもろこしやコーヒーを産する自然豊かな国です。しかし温暖化の影響で干ばつに見舞われる頻度が増え、天水に頼らざるを得ない農民は十分な食料を生産できていません。保健分野では妊産婦死亡率が中南米・カリブ地域全体の平均の2倍近い水準にあり、治安の悪さや失業の常態化は人口の61%に貧困をもたらし、人々をアメリカ合衆国に向かわせています。このような状況の中、生活向上のために奮闘している人々の目線に立った支援が求められています。



面積：11.2 万㎢（北海道の約 1.3 倍）
人口：959 万人（2018 年／世界銀行）
公用語：スペイン語
1 人あたりの GNI：2,350 米ドル（2018 年／世界銀行）
5 歳未満児死亡率：18 人
（1,000 人あたり、2018 年／WHO）
妊産婦死亡率：65 人
（10 万人あたり、2018 年／WHO）



ハイライト

エル・パライス県では 2 年 4 か月にわたって実施してきたバド・アンチョ市の家庭菜園普及プロジェクトが終了しました。当初予定していた規模の 1.5 倍の世帯が家庭菜園に取り組むようになっただけでなく、現地の農業関係者など、事業を通じて新たな人脈も構築され、事業終了後も受益者自身がさらなる発展を目指していける下地を整えることができました。母子保健分野では、分娩施設のないテウパセンティ市で、妊婦が安全に妊娠期を過ごし出産できることを目指す 3 年間の事業を開始しました。これまで近隣の市で展開してきた母子の健康を守る活動を体系化し、新たに取り組むものです。また、首都のテグシガルパ市では、コミュニティの人々が地域を想い、自分たちの力でみんなを笑顔にする活動への支援を継続しました。



■栄養改善に向けた家庭菜園普及プロジェクト（2017 年 8 月～2019 年 12 月）

農業を生業としていながら生産性が低く、多くの住民が質・量ともに不十分な食生活を送っているエル・パライス県バド・アンチョ市において、乾燥地の零細農家でも実践できる技術を、家庭菜園を通じて伝え、栄養バランスを高める取り組みを行いました。熱心に家庭菜園に取り組み収穫物を増やしている住民の姿は近所の家庭の参加も促し、当初予定の 1.5 倍にあたる 182 世帯が家庭菜園に取り組みました。また、大量に収穫できた野菜を持ち寄ったり、クッキーなどの加工品を作って販売したりする青空市が 2 回開催され、地域住民に多様な食材を安価に手に入れることのできる機会を提供することができました。さらに、参加世帯は家庭菜園を通じて環境保護の重要性に気づき、化学肥料や農薬を極力使わないようになりました。なお、本事業は JICA 草の根技術協力事業として実施されました。



家庭菜園で育てた野菜

■母子保健推進事業（2019 年 3 月～現在）

エル・パライス県テウパセンティ市には分娩施設がなく、緊急の対応が難しいことから、妊産婦の死亡が他市より多い状況にあります。そこで、安全なお産を推進するため、保健所が妊娠状況を正しく把握し、危険兆候を早期に発見して対応できること、妊婦自身が自分の健康を守るのに必要なことを知り、実行することを目指した活動に取り組みました。まず、保健所に超音波診断装置（エコー）を提供し、その使用方法を学ぶ研修を開催しました。

8 名の医師や看護師がエコー検査を実施できるようになり、胎児の成長度を確認することができるようになったほか、危険兆候の早期発見と迅速な搬送ができるようになりました。そして保健所の妊婦クラブ（母親学級）を通じて、妊婦にもエコー検査の重要性を知ってもらうとともに、妊娠中の安全な過ごし方や対応が必要な危険兆候、産後健診の重要性などについて伝えました。また、キッズクラブ（親子クラブ）では、おもちゃを作ったり親子でふれあう遊びをしたりして、出産後の母子を支援しました。なお、これらの事業は外務省「日本 NGO 連携無償資金」、生活協同組合おかやまコープの支援により実施されています。



エコー研修の様子

■青少年育成を通じた住みやすいコミュニティづくり支援事業（2018 年 3 月～現在）

犯罪の若年化が深刻で、安心して生活することが難しい首都テグシガルパ市において、青少年と地域の大人が協力して住みやすいコミュニティづくりを行う活動を支援しています。2019 年度は 4 つの地区が、住民自らの力で公共の場所を明るくする壁画の作成に取り組み、事業側からも小学校 1 校に机と椅子を 30 セット寄贈しました。そして、地域を応援したいと申し出てくれた現地の組織「ホンジュラス人日本奨学生の会（AHBEJA）」とともに、2 つの地区で運動会を開催することもできました。なお、本事業は AMDA 鎌倉クラブからの支援により実施されました。

【受益者の声】

ジェニー・アリシア・ポンセさん（妊婦クラブ参加者、写真左）



私は妊婦クラブに 3 回参加しました。なにしろ初めての妊娠だったので、妊娠や出産にかかわることについてあまり知らなかった私にとって、妊婦クラブはとてもためになるものでした。例えば、産前健診に行けば子どもの健やかな成長の助けになるビタミン剤などをもらえること、自分も生まれてくる子どものために栄養のバランスを考えた食事をしなければいけないことを学びました。また産前健診の結果、万が一、医療機関で検査するように言われたら、自分と子どものために受けた方が良いことなども教わりました。妊婦クラブではこの他にも妊婦体操を教えてもらったのですが、これが楽しくて、夫と一緒に家で実践しています。

【支援者の声】

JICA ホンジュラス事務所職員 グロリアンナ・アルファロさん



JICA ホンジュラス事務所の現地職員として、AMDA-MINDS の協力により実施した「エル・パライス県バド・アンチョ市における栄養改善に向けた家庭菜園普及プロジェクト」を担当する貴重な機会に恵まれました。最初に、家庭菜園を「実践しながら学ぶ」ために、45 世帯が選ばれました。プロジェクトの実施を通じて、農村部のコミュニティの生活実態にあった、簡単な方法をとることが大事であることがわかりました。その後、受益者はどんどん増え、182 世帯がそれぞれの家庭に合った目的やコミュニティ内での役割をもって、菜園を育てるようになりました。彼らは、将来世代のためにも、より健康的な食習慣を身に着けることが重要であると意識するようになっており、このことは、より良い生活を送っていくのに間違いなく貢献するでしょう。

グアテマラ共和国

グアテマラ共和国は古代マヤ文明が栄え、多くの遺跡があり、先住民族の色鮮やかな衣装や伝統的な生活様式は、訪れる人々を魅了しています。1996 年の内戦終結後、一定した経済成長を続ける一方で国民の約 60%が貧困状態にあり、都市と農村、また民族間の格差は正も急務となっています。



ハイライト

伝統的産婆の介助で出産する割合が全国で最も高く、妊産婦死亡率も高いキチェ県サン・バルトロメ・ホコテナンゴ市で、コミュニティで母子の健康を守ることを目指した 2 年間の活動が終了しました。また、カクチケル族という先住民族が多いチマルテナンゴ県では、現地 NGO と連携し、子どもたちへの学習支援や栄養改善を継続して行うことができました。

■コミュニティ母子保健推進事業(2018年3月～2020年2月)

研修を受けた伝統的産婆および保健ボランティアが、のべ1,181人の妊婦や住民へ産前健診の重要性や妊娠中の危険兆候について伝え、保健所の利用を促しました。この他、小中学校でのリプロダクティブヘルスに関する研修、村で出産する際に男性の補助が重要であることを学ぶ男性リーダー会合や、保健教育に関する啓発イベントに、のべ3,410人の住民が参加しました。また、保健所に研修棟を建設し、医療用器具等を提供しました。なお、本事業は外務省「日本NGO連携無償資金」として実施されました。

■子どもたちの健全育成のための希望と光プロジェクト(2018年11月～2019年6月)

貧困のため、十分な教育を受けられない子どもたちに放課後教室の場を提供しました。のべ3,048人が絵画コンクールで互いの絵を鑑賞したり、スポーツ大会でチームワークを学んだりしました。また、教室の菜園の収穫物も使った軽食の提供により、子どもたちは不足しがちな栄養を補給することができました。なお、本事業は立正佼成会一食平和基金の支援により、現地NGO「Minnasan por Guatemala(みんなさん)」の協力で実施されました。

【受益者の声】

マリア・アカバル・オールドニェスさん（パッカン村 伝統的産婆・保健委員）

私は23年間、産婆をやっています。AMDA-MINDSのプロジェクトが始まってから保健委員のメンバーにもなり、たくさんのことを学ぶことができました。家族計画や出産時の危険兆候などもAMDA-MINDSの研修で初めて知ったことです。実は私の娘は数年前、出産時に24歳で亡くなりました。病院に運ばれたのですが、すでに手遅れで、私は病院の医者たちから怒られました。その時はどうして怒られるのかが分かりませんでした。出産時の危険兆候を学んだ今は、家から搬送するのが遅かったから娘が亡くなったのだと理解できます。もう少し早く知識を得ていれば、娘は死なずにすんだのかもしれない。これからも私は産婆、そして保健委員として、妊産婦の危険兆候などの正しい知識を妊婦はもちろん、その家族みんなに知ってもらおうようにしていきたいと考えています。

ザンビア共和国

アフリカ南部に位置するザンビア共和国は、1964 年の独立以来、紛争を経験していない、アフリカでもっとも平和な国の 1 つです。しかし、人口の 6 割以上が 1 日 1.9 米ドル未満での生活を余儀なくされており、特に人口密度の高い首都ルサカ市のスラムなどに住む貧困層は、不安定な収入や感染症などの様々な課題を抱えています。

■コミュニティセンター支援事業（2002 年～現在）

首都ルサカ市の貧困地区の一つ、ジョージ地区にあるコミュニティセンターに対して、2002 年より運営協力を続けています。同センターは、ルサカ市保健局の管理の下、地区保健センターへの支援を通じて、住民の健康と福祉の増進を図ることを目的に運営されています。現在は、ルサカ市保健局と地域住民とで構成される運営委員会によって自主的に運営されており、保健センターを訪れる患者や奉仕活動をする保健ボランティアに農作物を支給するなど、農業、養鶏、職業訓練、その他ビジネスなど多種多様な活動を通じて得られる収益の一部を還元しつつ、独立採算を維持しています。更に、則岡美保子氏の寄付により建設された賃貸住宅の家賃収入をコミュニティセンター支援へ充てることで、同センターによる社会開発活動を維持・発展させています。

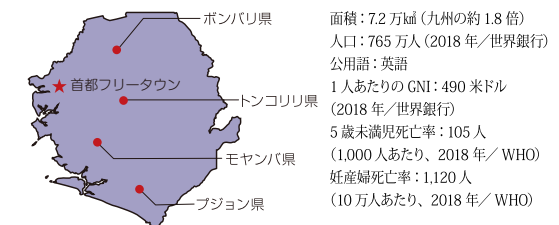
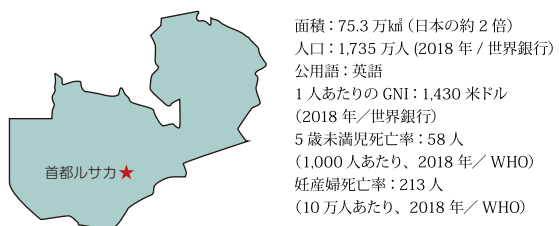
シエラレオネ共和国

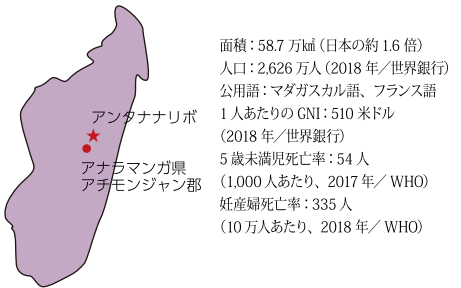
シエラレオネ共和国は、2002 年まで 10 年以上続いた内戦の影響もあり、保健医療セクターは脆弱なままでした。さらに近年のエボラウイルス病の感染拡大により、国の保健システムは大きなダメージを受けました。母子保健指標は世界最悪の数値を示しています。

■サポーティブ・スーパービジョンシステム強化事業（2013 年 5 月～ 2019 年 7 月）

■サポーティブ・スーパービジョン強化アドバイザー業務（2019 年 11 月～現在）

本事業は、保健衛生省から各県の保健管理局、県内の各保健施設への支援型監督指導体制（サポーティブ・スーパービジョン）の強化を、JICA 技術協力プロジェクトとして支援しました。各県の保健管理局や保健施設が抱える課題を正確に把握し、適切な対応策を提案できるよう、スーパーバイザーの能力向上を支援しました。また、優先度の高い提案内容の実施を一部支援することで、保健サービスの改善に取り組みました。更に、県保健管理局が県議会や県内の援助団体等に課題と対応策を共有し、それぞれが持つリソースが、サービス改善に効率的・効果的に投入されるよう促しました。なお、本事業はアスカ・ワールド・コンサルタント（AWC）株式会社と共同で実施しました。また、2019 年 11 月からは同プロジェクトを通じて構築された体制をより強固なものにするため、現地保健行政に対するアドバイザー業務が開始され、AWC 社とともに継続的な活動に参画しています。





面積：58.7 万km²（日本の約 1.6 倍）
人口：2,626 万人（2018 年／世界銀行）
公用語：マダガスカル語、フランス語
1 人あたりの GNI：510 米ドル
（2018 年／世界銀行）
5 歳未満児死亡率：54 人
（1,000 人あたり、2017 年／WHO）
妊産婦死亡率：335 人
（10 万人あたり、2018 年／WHO）

マダガスカル共和国

マダガスカル共和国はアフリカの南東部に位置する島国で、独特の生態系や文化を持っています。一次産品の輸出に依存した脆弱な経済構造と 2009 年から 5 年間続いた政治的危機の影響を受け、現在も国民の 78% が貧困ライン（1 日 1.9 米ドル未満）以下での生活を余儀なくされています。

■首都近郊における子どもの栄養改善事業（2020 年 1 月～現在）

マダガスカルは、世界で最も子どもの栄養状態が悪い国の一つです。栄養不良による発育阻害の割合は 47% に上り、特に首都近郊の高地で高い傾向にあります。栄養不良の要因としては、栄養に関する知識が十分でないこと、また経済的な問題もあって質・量ともに適切な摂取ができていないことが挙げられます。そこで本事業では、首都近郊のアナラマンガ県アチモンジャン郡において、現地の保健センターや地域の保健ボランティアと協力して、栄養改善のための住民の行動変容を目指した活動を実施しています。具体的には、現在の子どもの栄養状態や子どもの栄養に関する保護者の行動を把握した上で、コミュニティで優良な事例を見つけ出し、それを周りの人たちに広げていくという取り組みを行っています。なお、本事業は、立正佼成会一食平和基金の支援により実施しています。

ニジェール共和国

■みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト（2016 年 12 月～現在）

ニジェールでは、政府の「教育開発 10 ヶ年計画」に基づき、教育のアクセス、質、システムの改善のために、学校運営委員会の設置を含めた地方分権化政策を進めてきました。本事業は、JICA 技術協力プロジェクトとして、同政策を後押しし、初等教育における基礎学力改善の普及と中等教育における「機能する学校運営委員会」モデルの全国展開を支援しています。なお、本事業は、アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社が実施主体となって運営されており、AMDA-MINDS は共同企業体の一員として参画しています。

ガーナ共和国

■みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクト（2020 年 3 月～現在）

ガーナでは、初等教育の就学率は 89% と改善されてきたものの、教育の質が課題となっていることから、同国政府は「教育戦略計画（2018-2030）」を掲げ、コミュニティの参画を通じた教育の質の改善に取り組んでいます。本事業は、JICA 技術協力プロジェクトとして、これまでニジェールなど他国で確立されてきたコミュニティ参加型の学習改善モデルを同国で普及展開させることを目的として開始されました。なお、本事業は、アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社が実施主体となって運営されており、AMDA-MINDS は職員を専門家として派遣する形で参画しています。

事業一覧

■日本国外務省

スキーム	事業国	事業名	契約／精算額 *	事業期間
日本 NGO 連携 無償資金協力	ミャンマー	マグウェ地域バウツ地区における安全な出産と新生児ケア推進プロジェクト（第 3 期）	¥ 39,521,362	2019年2月～2020年2月
		行政とコミュニティとの連携を通じた保健サービス利用推進プロジェクト	¥ 44,564,453	2020年2月～2021年2月
		シャン州ラショー地区における母子保健改善プロジェクト（第 1 期）	¥ 42,542,101	2019年2月～2020年2月
		シャン州ラショー地区における母子保健改善プロジェクト	¥ 43,629,331	2020年2月～2021年2月
	ネパール	カブレパランチョウク郡における農業振興を通じた被災地復興支援事業（第 3 年次）	US\$ 168,159	2019年3月～11月
		ダン郡ガダワ地区における母子の健康格差是正事業	US\$ 217,065	2019年2月～2020年2月
		ダン郡ガダワ地区における母子の健康格差是正事業（第 2 年次）	US\$ 419,617	2020年2月～2021年2月
	ホンジュラス	テウパセンティ市における妊産婦ケア改善支援事業	US\$ 265,892.64*	2019年3月～2020年2月
		テウパセンティ市における妊産婦ケア改善支援事業	US\$ 220,470	2020年3月～2021年2月
		栄養改善・生計向上に向けた家庭菜園普及プロジェクト	US\$ 248,502	2020年3月～2021年2月
	グアテマラ	コミュニティ母子保健向上プロジェクト（第 2 期）	US\$ 346,098	2019年3月～2020年2月

■独立行政法人国際協力機構（JICA）

スキーム	事業国	事業名	契約額	事業期間
技術協力 プロジェクト	シエラレオネ	サポーティブ・スーパービジョンシステム強化プロジェクト（第 4 年次）①	¥ 269,100,360*	2017年7月～2019年7月
	シエラレオネ	サポーティブ・スーパービジョン強化アドバイザー業務 ②	¥ 48,372,000	2019年11月～2022年2月
	ニジェール	みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクトフェーズ 2（第 2 期）③	¥ 20,220,000	2018年9月～2021年3月
	ガーナ	みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクト（第 1 期）④	¥ 3,086,000	2020年3月～2022年3月
草の根技術 協力事業 （草の根パートナー型）	ホンジュラス	エル・パライズ県バド・アンチョ市における栄養改善に向けた家庭菜園普及プロジェクト	¥ 54,000,000*	2017年8月～2019年12月

① JICA 技術協力プロジェクト（シエラレオネ）はアスカ・ワールド・コンサルタント株式会社（AWC 社）との共同実施。契約額は全体額
②③④ JICA 技術協力プロジェクト（シエラレオネ、ニジェール、ガーナ）はアスカ・ワールド・コンサルタント株式会社（AWC 社）への補強。契約額は AMDA-MINDS への割当額

■助成金

助成団体	事業国	事業名	契約額	事業期間
連合・愛の カンパ中央助成	ミャンマー	ミャンマー零細農家の農作業効率化支援プロジェクト	¥ 700,000*	2019年10月～2020年3月
フェリシモ地球村 の基金	ミャンマー	安心安全な暮らしに必要なコミュニティセンターを村人に！	¥ 710,000	2020年2月～2020年11月
立正佼成会一食平 和基金	グアテマラ	グアテマラの子どもたちの健全育成のための希望と光プロジェ クト	¥ 2,000,000*	2018年11月～2019年6月
	マダガスカル	コミュニティ栄養改善事業	¥ 2,000,000	2020年1月～2020年12月
公益社団法人国土 緑化推進機構「緑 の募金」	ネパール	ネパールにおけるアグロフォレストリー推進事業	¥ 1,174,890*	2018年7月～2019年6月
Panasonic	日本	NPO/NGO サポートファンド for SDGs 海外助成プログラム 組織基盤強化コース	¥ 2,000,000*	2019年1月～2019年12月
岡山市 ESD 推進協議会	日本	岡山 ESD プロジェクト活動支援助成金事業 AMDA-MINDS の 活動から SDGs を学ぼう	¥ 42,000 *	2019年6月～2020年2月

* 印は事業精算確定額、印なしは契約額



国内事業

国内事業では、皆様のご支援を得て実施することができた各プロジェクトの成果を報告会、ニュースレター、ウェブサイトなどを通じて発信しています。活動の継続と一層の充実のため、マンスリーサポーターや会員など支援者の増加とともに、現地で得た知見や経験を日本社会に還元するための講演、イベントの企画実施に取り組んでいます。

■ 情報発信

パナソニック株式会社の助成金を活用し、オリジナルキャラクターがSDGs（Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）や国際協力を紹介する広報用アニメーション動画を2本制作しました。第一話の「愛 Love MINDS」では高校生が主役となり、開発途上国への支援に必要なこと、誰でも気軽に参加できる国際協力の方法について語られています。第二話の「すすめ！！マインズジャー」にはSDGsの17の目標達成のために結成された戦隊（マインズジャー）が登場し、活躍する様子が描かれています。

AMD-MINDSのウェブサイトには新たにアニメーション動画の専用ページを開設し、SNSやYoutubeチャンネルでも各地の活動などの発信とあわせて広報に努めました。

また、活動紹介パンフレットを全面改訂したほか、新たに遺贈寄付パンフレットを制作しました。



広報用オリジナルアニメ

■ 講演、活動報告

講演や授業、活動報告会等については、これまで以上に費用対効果を意識して実施しました。年度最後の約2ヵ月間にわたり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため対面での企画を中止しましたが、年間の実施総数は28回、合計参加者数1,537人となりました。

■ イベント

2019年11月、ノンフィクション作家の石井光太氏を迎え、講演・トークイベントとあわせて企画展示を行う「貧困博物館～格差を超えて、未来をつくる～」を開催しました。岡山市内にあるコミュニティスペース「ハッシュタグ」を会場に、午後1時半から7時半にかけて行われ、のべ121人の来場者がありました。

また、G20 岡山保健大臣会合開催を記念し、岡山市が中心となって企画したサイドイベントにブースを出展した他、TICAD7 公式サイドイベント、グローバルフェスタ JAPAN 2019 へも参加しました。

- 4月 おかやまコープ総社東店誕生祭（総社）
- 5月 G20 岡山保健大臣会合開催半年前イベント「健康フェスタ in Okayama」（岡山）
- 8月 SDGs 未来都市推進事業 未来わくわくフェスタ～お買いものからはじまるSDGs～（岡山）
- 8月 TICAD7 公式サイドイベント（横浜）
- 9月 コープフェスタ（岡山）
- 9月 グローバルフェスタ JAPAN 2019（東京）
- 10月 G20 岡山保健大臣会合開催記念サイドイベント「つづけるわたしのケンコー宣言」（岡山）
- 11月 「貧困博物館～格差を超えて、未来をつくる～」（岡山）



G20 岡山保健大臣会合開催記念サイドイベント

■ OPEN MINDS

ニュースレターやDMの発送作業を中心としたボランティアDAYを6回、SDGsをテーマとする勉強会を4回、岡山本部事務所に開催しました。年間の実施回数をこれまでよりも絞ることで各回の広報を丁寧に行った結果、いずれも募集定員を上回る参加者を得ました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、2月に予定していた勉強会は中止しました。



ボランティア DAYの様子

■ NGO 相談員

外務省委嘱「NGO 相談員」として、821件の相談に対応しました。担当する中国5県で計8回の出張サービスを実施し、うち1回は岡山県内の私立高校にて外務省のODA出前講座と共同で実施しました。

NGO 相談員制度は、個人や団体からのNGOや国際協力に関する照会や、相談などに対応する制度です。どうぞお気軽にご利用ください。



外務省 ODA 出前講座と共同で実施した出張サービス

石井 光太 さん（ノンフィクション作家）

昨年の「貧困博物館」のイベントは、世界の貧困を目で見て触ろうというコンセプトの下で行った。日本で暮らす人々にとって、海外の貧困は決して身近なものではない。特に海外経験が乏しい人にとってはそうだろう。実際の貧困には、臭いがあったり、ザラザラとした手触りがあったり、軽い重いといった重量感がある。痛みもあるだろう。そうしたものを手で触れて実感して初めて、貧困がどういうものかを理解できるのだ。

しかし、日本で写真や動画を見て、開発学のテキストを読み進めただけではなかなか理解できない。机上の空論とはよく言ったもので、紙の上で知ることと、実際に手で触れて感じることには大きな隔りがある。国際協力や支援に必要なのは、まさにこの「感じる」ということだと思っている。テキストを読みさえすれば、誰もがいくらだって正論を述べることができるだろう。

「学校をつくれば子どもたちは立派な仕事につける」
「コンドームを配れば、望まない妊娠はなくなる」
「児童労働をなくせば、全ての子どもは幸せになる」

間違っていないが、世の中にはかならずしもそうはならない現実がある。この溝を理解した上で自分が何をすべきかと考えて行動することこそが、「協力」であり「支援」なのだと思う。私がまず貧困博物館のイベントにおいて、「実物」に触れることが必要だと考えたのはそのためだ。

幸い、イベントには、大勢の高校生をはじめとした若い人たちが参加してくれていた。彼らが実物を触ったことで何を感じ、思ったのかはわからない。ただ、貧困を知りたいと考えている者たちにとって、今回の体験は小さくはあるが、大きな最初の一歩であったことは間違いない。



石井光太氏



貧困博物館

会計報告

■ 活動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日（単位：円）（税抜）

	特定非営利活動に係る事業	合計
【経常収益】		
受取会費	2,278,000	
受取寄付金	11,769,204	
受取民間助成金	4,911,890	
受取補助金	77,895,728	
海外契約金	107,834,289	
業務委託収入	59,598,062	
講演・出版等収入	1,739,774	
緬生計向上プログラム収入	12,0954,124	
受取利息	667,722	
為替差益		
経常収益 計		387,648,793
【経常費用】		
【事業費】		
人件費	79,470,055	
その他経費	300,627,358	
事業費 計		380,097,413
【管理費】		
（人件費）	11,851,578	
（その他経費）	287,730	
管理費 計		12,139,308
経常費用 計		392,236,721
当期経常増減額		△ 4,587,928
【経常外収益】		
雑損失	4,184	
経常外収益 計		4,148
税引前当期正味財産増減額	4,592,112	
法人税、住民税及び事業税	71,045	
当期正味財産増減額		△ 4,663,157
前期繰越正味財産額		43,174,336
次期繰越正味財産額		38,511,179

■ 貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在（単位：円）（税抜）

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
【流動資産】		【流動負債】	
現金・預金	81,480,319	未 払 金	17,154,693
未 収 金	1,433,341	前 受 金	154,216,939
未収消費税	3,908,600	預 り 金	244,144
海外流動資産	123,122,615	仮 受 金	50,920
		未払法人税等	71,000
流動資産合計	209,944,875	流動負債 計	171,737,696
【固定資産】		負債合計	171,737,696
保証金	7,000	【正味財産】	
敷金	297,000	前期繰越正味財産額	43,174,336
		当期正味財産増減額	△ 4,663,157
固定資産合計	304,000	正味財産 計	38,511,179
		正味財産合計	38,511,179
資産合計	210,248,875	負債及び正味財産合計	210,248,875

団体概要

2020 年 3 月 31 日時点

ネパール	カトマンズ統括事務所 ダン郡事業事務所 （現地パートナー団体事務所）	スタッフ数 13 名 （邦人スタッフ 1 名、現地スタッフ 4 名、現地パートナー 団体スタッフ 8 名）
ミャンマー	ヤンゴン統括事務所 メティラ事務所 パウツ事務所 ランヨー事務所	スタッフ数 58 名 （邦人スタッフ 3 名、現地スタッフ 55 名）
ホンジュラス	テグシガルバ事務所 テウパセンティ連絡所 バド・アンチョ連絡所	スタッフ数 18 名（邦人スタッフ 3 名、現地スタッフ 9 名、 現地パートナー団体スタッフ 6 名）
シエラレオネ	フリータウン事務所	スタッフ数 2 名（邦人スタッフ 1 名、現地スタッフ 1 名）
日本	岡山本部事務所	スタッフ数 11 名（インドネシアへの派遣スタッフ 1 名含む）

スタッフ総数	102 名（邦人スタッフ 19 名、現地スタッフ 83 名）
--------	--------------------------------

役員	理事長：鈴木 俊介 理事：飯塚 敏児、増島 勇次 監事：関田 富美雄
----	---------------------------------------

講演実績

AMDA-MINDS は、ご要望に応じて様々なテーマ・対象について講演やお話をする機会を提供しています。各国の活動現場における取り組みはもちろん、一般市民が参加できる国際協力活動についてなど、聞き手の属性や年齢にあわせた企画をすることが可能で、SDGs に関する企業の社員教育などにも対応できます。

【2019 年度講演先一覧（実施順）】

広島国際大学 / NTT 労組西日本本部 / 岡山学芸館高等学校 / 神戸学院大学 / ノートルダム清心女子大学 / 広島修道大学 / 岡山後楽館高等学校 / 学塾誠和学舎 / ゆうあいクエスト IV/ 丸の内ロータリークラブ / ESD カフェ / グローバルフェスタ 2019/SDGs ネットワークおかやま第 5 回定例会 / 岡山県立岡山芳泉高等学校 / 貧困博物館イベント / 国際理解教育研究会中国ブロック大会 / AICJ 中学・高等学校 / ワン・ワールド・フェスティバル for Youth 2019 / 国際協力キャリアセミナー / 岡山県立岡山南高等学校 / 倉敷市立本荘小学校 / 岩国市立愛宕小学校

メディア・雑誌掲載

4 月 19 日 情熱報道ライブ「ニュース・オブエド」 ホンジュラス特集
4 月 21 日 山陽新聞 平成時代 岡山の軌跡
8 月 23 日 山陽新聞 日本式運動会でホンジュラス支援 AMDA 社会開発機構が若者の非行防止に
9 月 1 日 JICA「Mundi」9 月号 住民からの信頼を生かす 家庭菜園で食生活を改善（ホンジュラス）
12 月 25 日 山陽新聞 信頼築き 地道な活動を継続（ネパール）
12 月 28 日 山陽新聞 貧困撲滅、SDGs アニメで PR
山陽新聞 家に眠る“お宝” 寄付を呼びかけ
1 月 20 日 山陰中央新報社 途上国に日本並み環境を（ホンジュラス）

世界の元気を育てたい。



団体名	特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構
住所	〒700-0818 岡山市北区蕃山町4-5 岡山繊維会館3階
TEL	086-232-8815
FAX	086-232-7668
E-mail	info@ml.amda-minds.org
WEB	https://www.amda-minds.org/

アムダマインズ

検索

